

祖父母の孫育てサポートとして「祖父母手帳」を作成する考えは

効果や必要性について、研究していく



辻 史子

公明党田原市議団

祖父母による孫育てサポートについて

問 子育て講座等に参加しなくても情報が得られるよう、電子情報として発信できないか。

答 ホームページやインスタグラムなどのSNSを通して子育て情報の発信に努める。

問 祖父母の孫育てサポートとして、先進自治体では「祖父母手帳」や「孫育て手帳」を作成し、配布しているが、市で作成する考えは。

答 効果や必要性について、今後、研究していく。

認知症施策の推進について

問 認知症初期集中支援チーム（※）の活動状況は。

答 認知症が疑われるが病院にかかっていないケースなどの相談や家庭訪問などの支援を行っている。また、最近では若年性認知症に関する相談が増えており、高齢者支援センターと連携するなどの対応をしている。

身体障害のある方や乳幼児連れの方に配慮した公共施設のトイレについて

問 イベントを行う集客施設には、介助者も安心できる大人用のおむつ交換台が必要では。

答 改修工事や新設する施設があれば施設の目的に応じて設置を検討する。

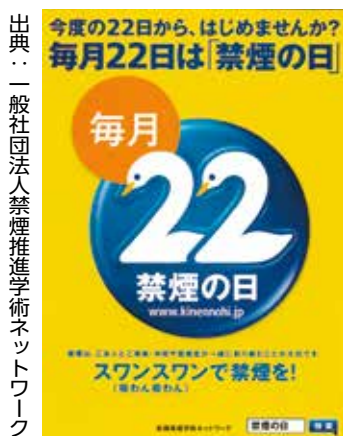
問 育児を行う男性への支援と子育て世代の応援のために、男性用トイレに子ども用おむつ交換台の設置を増やす考えは。

答 施設の利用状況等を把握しながら、必要性を考慮して検討する。



※認知症初期集中支援チーム

医師・看護師・保健師・社会福祉士などの専門職で構成された、市が設置する認知症専門チーム。



出典：一般社団法人禁煙推進学術ネットワーク

答 使用禁止は考えていないが、その内容を掲示して禁煙を啓発していきたい。

問 廃止できないまでも、5月31日の「世界禁煙デー」と毎月22日の「禁煙の日」ぐらいは使用禁止にしてみてもどうか。

答 指針に沿って設置しているため、廃止は考えていない。

問 受動喫煙防止対策指針の基本方針は、敷地内禁煙を目指すことである。自治体が率先して見本を示そうというのであれば、市役所本庁舎の特定屋外喫煙場所を廃止してどうか。

答 勤務態度不良の職員は、処分の対象となる。改善が認められない場合は、処分もあり得る。

問 市職員の勤務時間内喫煙禁止は、おむね守られているとのことだが、昨年、大阪府では勤務時間中に喫煙していた職員が処分された。自治体は市民の見本として、このような厳しい態度で臨まなければならないと思うがどうか。

答 禁煙の日を周知し、啓発に活用していく。

問 「一般社団法人禁煙推進学術ネットワーク」が、毎月22日を「禁煙の日」として登録しているが、市民の禁煙のために活用してみてもどうか。